

食品と放射能に関する リスクコミュニケーション 関係府省連携の取組について

- (1) 平成27年度以降の取組実績について
- (2) 課題及び今後の方向性について

(参考) 風評被害に関する消費者意識の実態調査(第8回)抜粋

平成28年10月7日

消費者庁

(1) 平成27年度以降の取組実績について

H27年度予算額: 39百万円の内数
H28年度予算額: 34百万円の内数
H29年度概算要求額: 34百万円の内数

概要

- 対象地域: 全国 / 対象者: 一般消費者 ほか
- 関係府省(内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省等)や地方公共団体等と連携し、食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーション*を実施
- 消費者への分かりやすい冊子の提供

※ リスクコミュニケーション: 消費者、生産者、事業者、行政担当者等の関係者が、それぞれの立場から相互に情報や意見を交換すること。

実績

リスクコミュニケーションの様子

- 関係府省や地方公共団体等と連携したリスクコミュニケーション
 - ・消費者庁、食品安全委員会、厚生労働省及び農林水産省の連携によるリスクコミュニケーションを実施。
 - ・そのほか、環境省や地方公共団体等と連携したリスクコミュニケーションも実施。



開催数	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (10/7時点)	合計
リスクコミュニケーション(回)	45(1)	175(27)	99(8)	99(6)	100(6)	42(6)	560(54)

※()内は関係府省連携分であり、内数である。なお、このほか、各府省独自の取組等もある。

- 平成28年度に関係府省連携で新たに実施した取組

- ・全国4会場(東京都2会場、宮城県、大阪府)で実施された親子参加型イベントに出展
(ブース等来場者数: 約5,400名)。小学生とその保護者に対し、食品中の放射性物質に関するセミナー等を実施し、約600名が参加。
- ・食品中の放射性物質に対する取組と検査のあり方に関するリスクコミュニケーションを、福島県と東京都で開催。

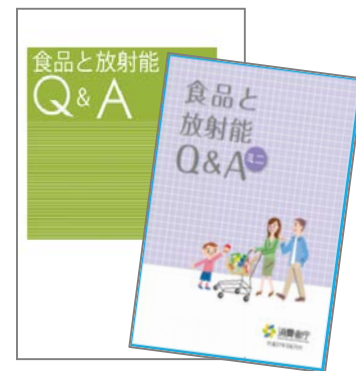
親子参加型イベントの様子



実績

○消費者への分かりやすい冊子の提供

- ・「**食品と放射能Q & A**」: 関係府省協力の下、最新情報に随時改訂(現在第10版(平成28年3月改訂))
平成27年度に約8,000部配布(全国でこれまでに**約15万部配布**)
※**福島県内**には平成26年度に**全戸配布(約70万部)**
- ・「**食品と放射能Q & Aミニ**」: 平成27年度以降、全国でこれまでに**約2万部配布**
(現在第2版(平成28年3月改訂))
- ・両冊子ともに消費者庁ウェブサイトにて公開(累計アクセス数 約230万件)



○そのほかに実施した省庁連携の取組

文部科学省と連携して教育関係者に「食品と放射能Q & A」等の内容を周知

- ・平成27年度: 健康教育・食育行政担当者連絡協議会で説明
(各都道府県、政令指定都市教育委員会の指導主事、学校保健技師、担当係長等が出席)
- ・平成28年度: 健康教育・食育行政担当者連絡協議会で説明
理科担当指導主事連絡協議会で説明
(各都道府県、政令指定都市の理科担当指導主事が出席)
同省のメールマガジン(教職員等のみに配信)で周知

(2) 課題及び今後の方向性について

課題

- ・食品中の放射性物質について、**消費者の知識や理解はある程度得られている一方、検査の実施や出荷制限を知らない人や、情報不足のためリスクを考えられない人は依然として一定程度存在している状況。**
(参考資料参照)



今後の方向性

- ・引き続き、消費者理解の増進に向け、**関係府省等との連携の下、リスクコミュニケーションを推進。**
- ・これまでの福島県を中心とした取組に加え、**他地域でも積極的に展開。**

調査の概要

【目的】**被災県**の農林水産物等について、消費者が**買い控え**をしている場合の理由等を調査し、**効果的なリスクコミュニケーション**をはじめ、消費者理解の増進等に関する取組に資する目的で実施。

【実施状況】

第1回:平成25年2月
第2回: 同 8月
第3回:平成26年2月
第4回: 同 8月
第5回:平成27年2月
第6回: 同 8月
第7回:平成28年2月
第8回: 同 8月(今回)
※10月5日公表

＜主な調査項目＝毎回定例＞

- ・放射線、放射性物質の基礎的知識の理解
 - ・基準値についての知識
 - ・検査実績についての知識
 - ・食品の選択についての考え方 等
- ※20～60代の男女、インターネット調査
(有効回答数 5,176人)

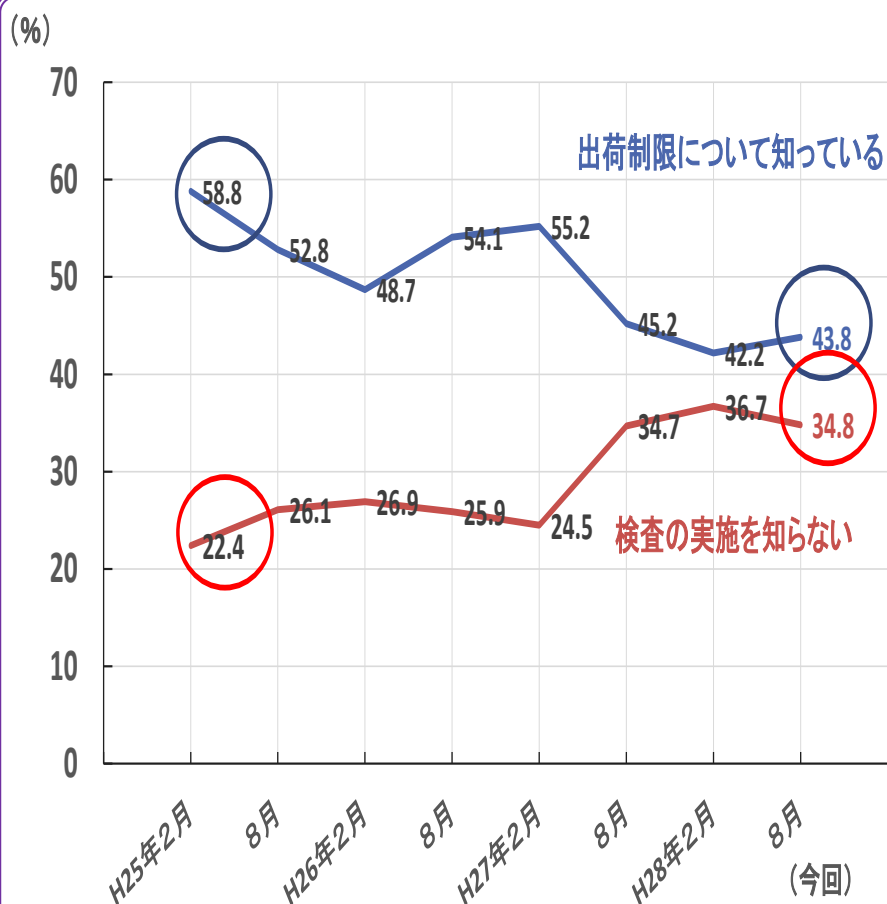
【調査対象地域】

- 被災県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)
- 被災県農産物の主要仕向先
 - ・首都圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 - ・中京圏:愛知県
 - ・関西圏:大阪府、兵庫県

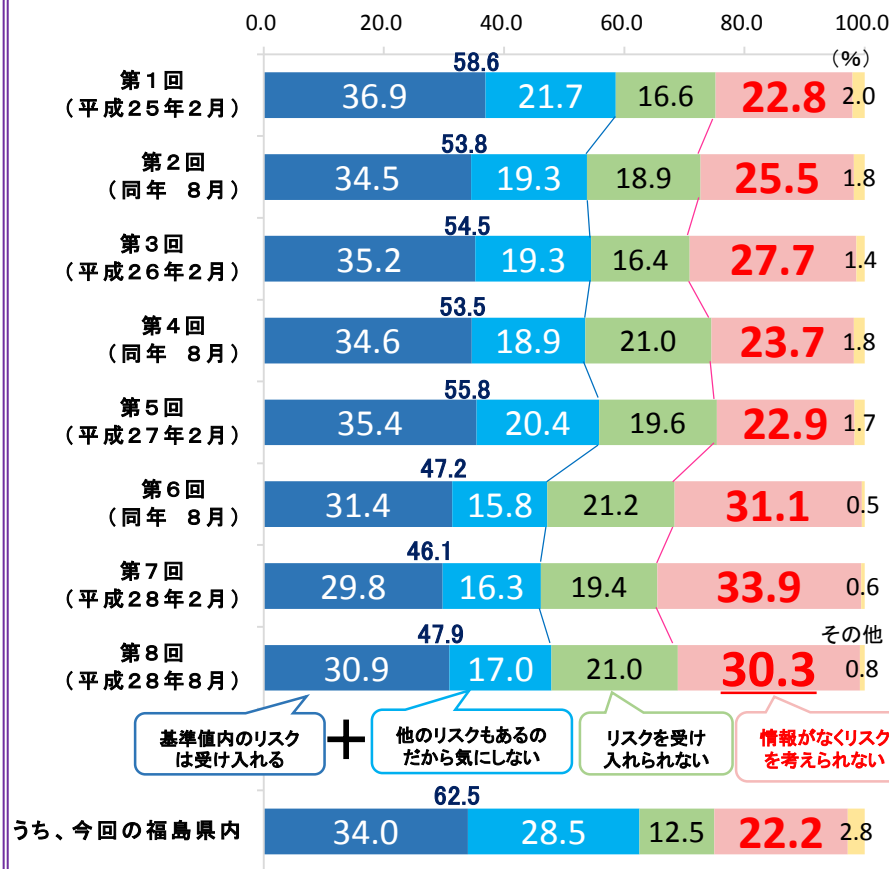


(参考) 風評被害に関する消費者意識の実態調査(第8回)抜粋

- 検査の結果、基準値を超える食品は**出荷制限等されることを知っている人は約40%**
- 食品中の放射性物質の**検査が行われていることを知らない**と回答した人は**約35%**



- 健康影響が確認できないほど小さな低線量の食品リスクについて、**情報不足のためリスクを考えられない**という回答が**約30%**



※上記の選択肢は、実際の意識調査で用いた文章を要約したものである。

平成 28 年 10 月 5 日

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第8回)について

～食品中の放射性物質等に関する意識調査(第8回)結果～

消費者庁では、「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」を設置し、消費者の理解増進を図る風評被害対策に取り組んでいます。

今般、この取組の一環として、平成 25 年 2 月(第1回)、8 月(第2回)、平成 26 年 2 月(第3回)、8 月(第4回)、平成 27 年 2 月(第5回)、8 月(第6回)、平成 28 年 2 月(第7回)に引き続き、本年 8 月に風評被害に関する消費者意識の実態調査(第8回)を行い、その結果を取りまとめましたのでお知らせします。

本調査結果は、継続して行っている全国各地でのリスクコミュニケーションを始め、各種の施策等に活用していく予定です。

本件に関する問合せ先
消費者庁消費者安全課
石川、大浦
TEL : 03(3507)9280
FAX : 03(3507)9290
Mail : g.anzenshoku@caa.go.jp
URL : <http://www.caa.go.jp>

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第8回) 取りまとめ

－ 食品中の放射性物質等に関する意識調査結果概要 －

平成 28 年 10 月 5 日

消費者理解増進チーム

I. 消費者庁に設置した「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」が、平成 25 年2月(第1回)、8月(第2回)、平成 26 年2月(第3回)、8月(第4回)、平成 27 年2月(第5回)、8月(第6回)、平成 28 年2月(第7回)に引き続き、第8回目となる「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を平成 28 年8月に行いました(別添参照。)

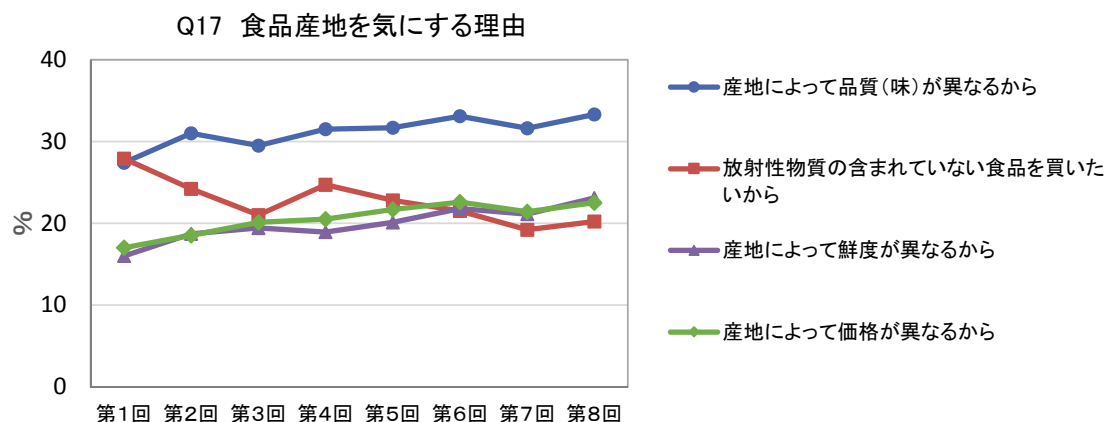
II. 調査は、平成28年8月17日(水)～23日(火)に、被災地域(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)と被災地産品の主要仕向先である東京などの都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)の消費者を対象として、インターネットにより行い、これまで実施してきた全7回と同様に5,100人余りから回答を得ました。

III. 調査結果の概要は次のとおりです。

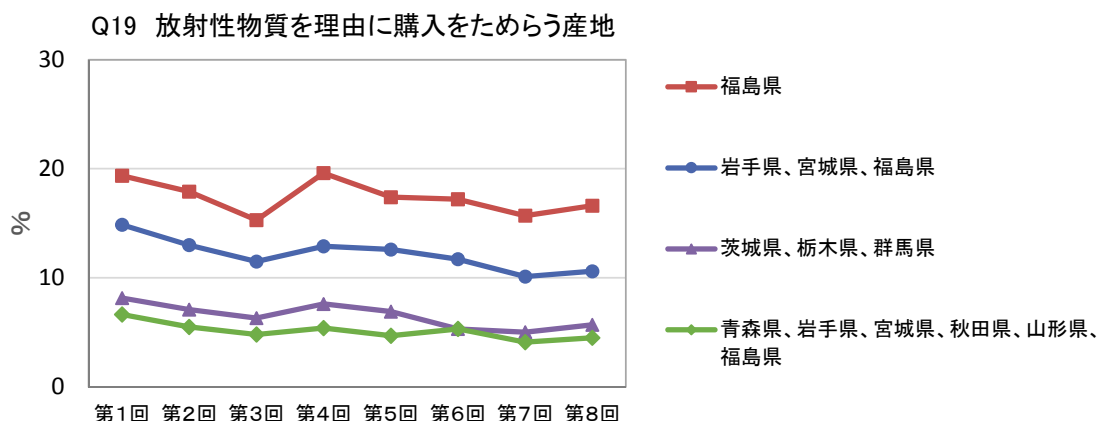
(※パーセンテージはN=全体(5,176 人)に対する割合)

1. 食品の購入に際しての意識

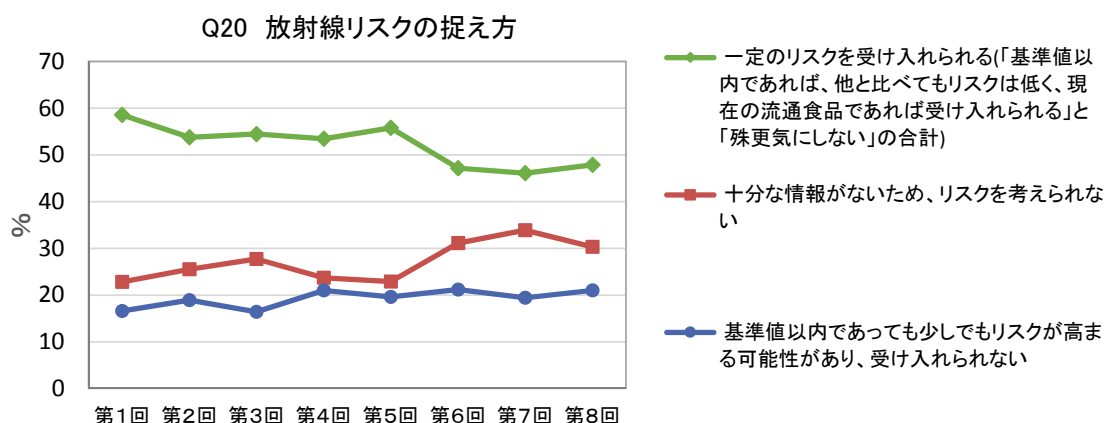
(1) 食品の産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した人の合計はほぼ横ばいでした(Q16)。このうち、食品産地を気にする理由として食品中の放射性物質を挙げた人は減少傾向で、第6回目調査以降は、「品質(味)」、「鮮度」、「価格」に次いでいましたが、今回はその減少傾向が一服しています。



(2) 食品中の放射性物質を理由に、福島県産品の購入をためらう人は、16%前後で減少傾向が横ばいとなっています。

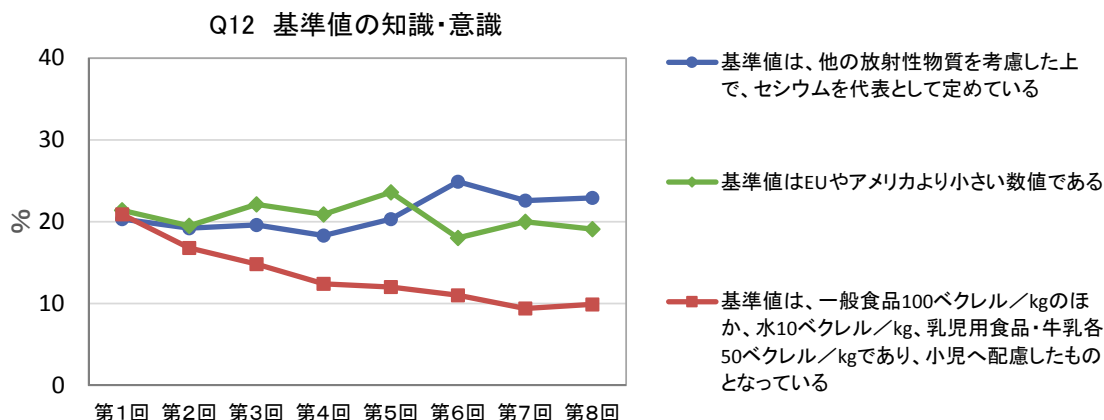


(3) 流通している食品中の低線量の放射線によるリスクの受け止め方に関しては、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」、「基準値以内であっても、少しでもリスクが高まる可能性があり、受け入れられない」と回答した人が増加傾向、一定のリスクを受け入れられると回答した人は減少傾向を示してまいりましたが、いずれもその傾向は一服しています。

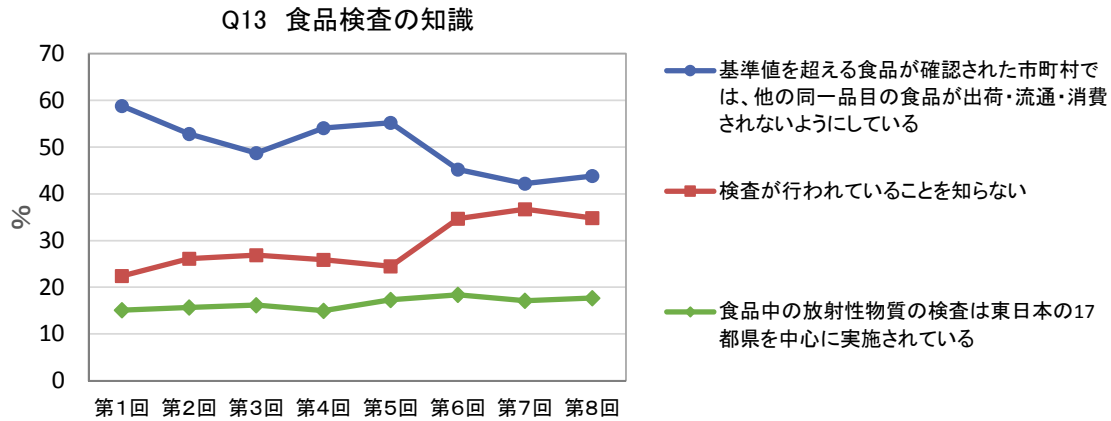


2. 食品中の放射性物質の基準値や出荷制限に関する意識や理解

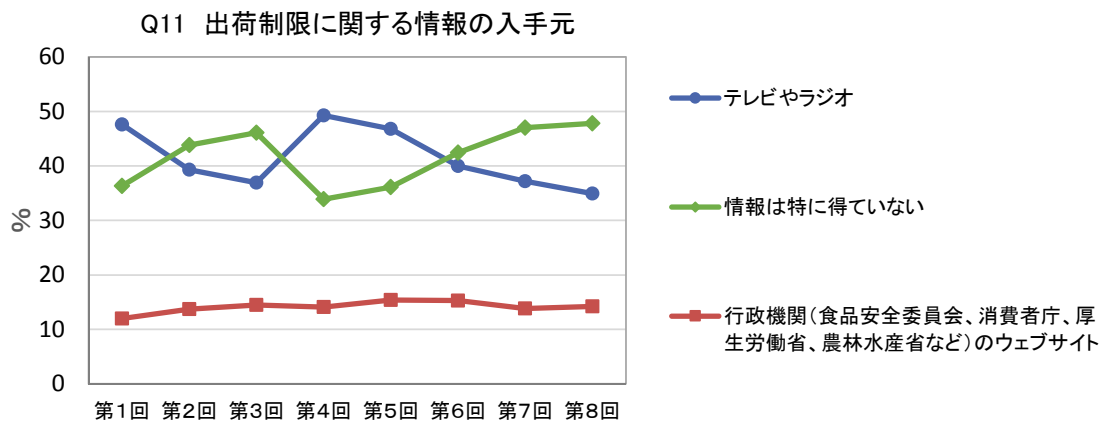
(1) 基準値についての一般的な理解は継続して見られます。基準値の数値についての詳細な知識は減少傾向でしたが、今回の調査ではその傾向が一服しています。



(2) 食品の検査については、これまでの調査では「行われていることを知らない」と回答した人が増加傾向でした。一方で「基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている」を知っていると回答した人は減少傾向でした。今回の調査ではその傾向がいずれも一服しています。

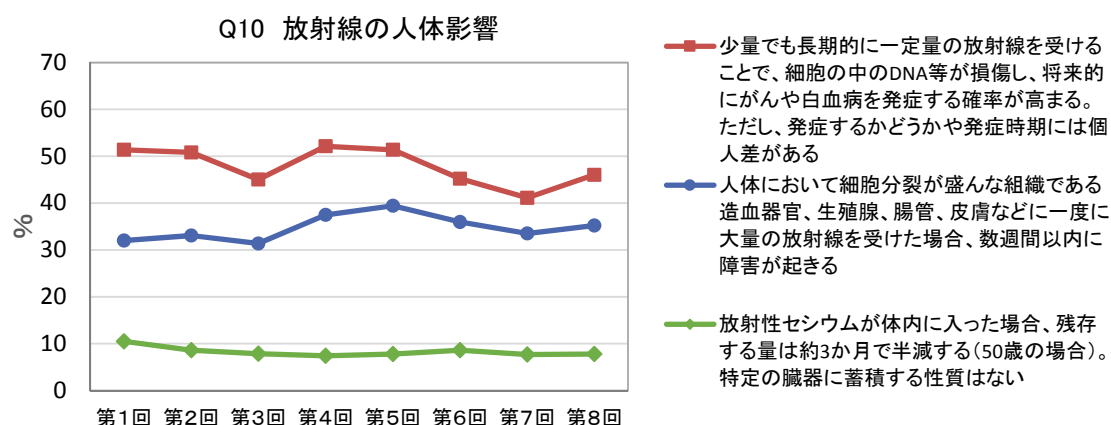
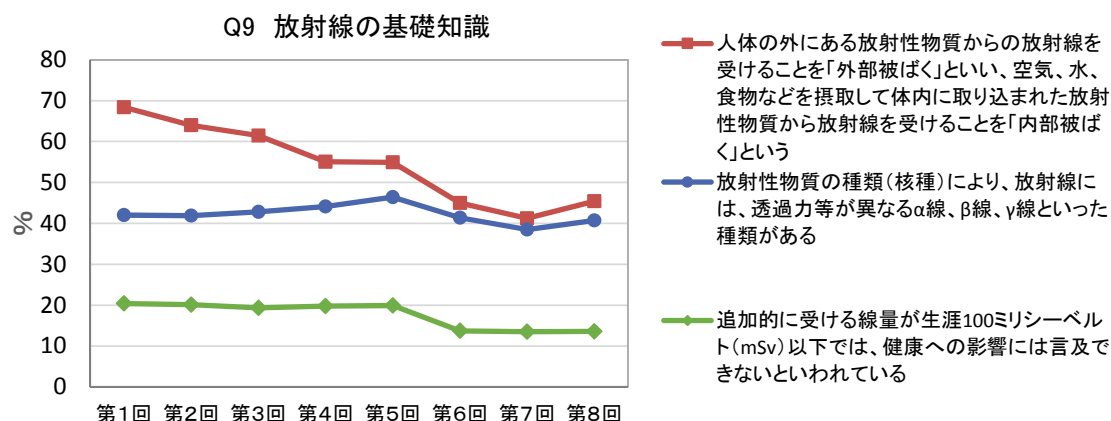


(3) 出荷制限の情報をテレビやラジオから得ていると回答した人の割合は減少し、第6回以降、「情報は特に得ていない」と回答した人を下回っています。行政機関から得ていると回答した人の割合は、横ばいでした。



3. 放射線等の基礎的な知識や人体影響についての理解

放射線の種類のような基礎的な知識や人体影響に関する知識について知っているとの回答は、一部に横ばい傾向、全体的には減少傾向でしたが、減少傾向には一服感が見られます。



IV. 調査結果の総括と消費者庁等の取組

今回の調査結果からも、食品と放射能に関して消費者は一定程度の知識を有し、一定程度の理解が消費者から得られていることがうかがえます。

一方で、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいことを一つの理由として食品の産地を気にしている人」は、調査開始以来徐々に減少していましたが、このうち、食品の購入をためらう産地に「福島県」を選択した人は第5回以降、全体の16%前後で横ばい傾向となっています。

この背景として、これまで、「基準値を超過した食品は出荷制限され、流通・消費されない」ことを知っている人が第1回調査時の6割から4割まで減少していること、「検査が行われていることを知らない」と回答した人は第1回から増加傾向となっていること、流通している食品の放射線によるリスクの受け止めに関しては、「情報が不足しリスクを考えられない」と回答する人が、第1回の調査以降増加傾向を示し、第8回では約3割となっていること等がありましたが、今回の調査では多くの設問で、その増減の傾向が一服していると見られます。東京電力福島第一原子力発電所の事故から5年半が経過し、食品と放射能に関する消費者の関心が低下し、有する知識や理解の度合いが固定化していることが示唆されます。

このような状況を踏まえ、消費者庁においては、引き続き、関係省庁及び地方公共団

体との連携の下、リスクコミュニケーションの実施や理解に資する各種の冊子の発行等について、福島県を中心とした取組に加え、他地域での取組を積極的に展開するとともに効果的なリスクコミュニケーションの手法を検討し、全国の消費者が自らの判断により適切な消費を実行するために必要な、食品中の放射性物質に関する正確な情報発信に積極的に取り組んでまいります。

また、消費者庁による情報発信の取組についても、周知を図ってまいります。

(以上)

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第8回)

平成 28 年 10 月 5 日

消費者理解増進チーム

1. 調査概要

(1) 調査目的

平成 23 年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は、これまでに類を見ない大規模なものであり、多くの国民に不安を与えるきっかけとなった。事故後速やかに科学的知見に基づき食品中の放射性物質に関する基準値が設定され、合理的な検査体制の下、食品の安全が確保されてきたにもかかわらず、被災県産の農作物を中心に買い控える等の消費行動が見られる状況であった。

そこで、福島県を含めた被災県の農林水産物等について、平成 25 年2月から消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評被害対策及び消費者理解の増進に関する取組に役立てることを目的に継続的に調査を行っており、今般8回目の調査を行った。

(2) 調査期間・対象・調査方法・対象地域

- ① 実施期間：(第8回)平成28年8月17日(水)～23日(火)
(第7回)平成28年2月4日(木)～9日(火)
(第6回)平成27年8月11日(火)～17日(月)
(第5回)平成27年2月6日(金)～12日(木)
(第4回)平成26年8月25日(月)～31日(日)
(第3回)平成26年2月14日(金)～19日(水)
(第2回)平成25年8月24日(土)～28日(水)
(第1回)平成25年2月14日(木)～15日(金)
- ② 調査対象：20～60代の男女、インターネットモニター(有効回答数5,176人)
- ③ 調査方法：インターネット調査
- ④ 対象地域：被災県及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等
(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)

2. 回答者の属性(Q2～8)

第8回調査と第7回調査は異なる母集団である。

第7回調査の回答者のうち3,367人が第6回からの継続回答者である。

第6回調査と第5回調査は異なる母集団である。

第5回調査の回答者のうち3,959人が第4回からの継続回答者である。

第4回調査と第3回調査は異なる母集団である。

第3回調査の回答者のうち3,413人が第2回からの継続回答者である。

第2回調査と第1回調査は異なる母集団である。

① 性別(N=5,176)(Q2)

男性50.4% 女性49.6% (第1回～第7回と同じ回答内訳。)

② 年齢(N=5,176)(Q3):20～60代の男女

男性					女性				
20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
8.3%	10.9%	11.3%	9.3%	10.5%	8.2%	10.8%	10.8%	9.0%	10.9%

(第1回～第7回と同じ回答内訳。)

③ 居住地(N=5,176)(Q4)

岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	兵庫県
1.9%	3.5%	2.8%	4.4%	11.0%	9.5%	20.9%	13.8%	11.0%	13.1%	8.1%

(第1回～第7回と同じ回答内訳。)

④ 同居家族(回答はいくつでも)(N=5,176)(Q8)

	第1回 (H25.2)	第2回 (H25.8)	第3回 (H26.2)	第4回 (H26.8)	第5回 (H27.2)	第6回 (H27.8)	第7回 (H28.2)	第8回 (今回)
乳幼児がいる	12.1%	8.9%	8.2%	12.0%	11.8%	9.9%	10.8%	11.1%
小学生がいる	10.2%	9.1%	9.6%	9.0%	8.9%	8.6%	9.4%	9.7%
中学生がいる	5.9%	5.4%	5.2%	5.6%	5.6%	5.4%	5.4%	6.5%
高校生又は高校生相当の年齢の方がいる	7.0%	6.3%	6.3%	7.1%	7.0%	7.2%	6.6%	6.9%
65歳以上の方がいる	20.6%	23.0%	24.5%	25.3%	26.2%	24.1%	24.0%	24.1%
妊娠中の方がいる(または ご自身が妊娠中である)	—	—	—	—	—	—	—	1.1%
上記に当てはまる同居 者はいない	54.8%	56.0%	54.8%	51.1%	50.7%	53.7%	52.9%	51.1%

⑤ 職業(N=5,176) (Q5)

	第1回 (H25.2)	第2回 (H25.8)	第3回 (H26.2)	第4回 (H26.8)	第5回 (H27.2)	第6回 (H27.8)	第7回 (H28.2)	第8回 (今回)
会社員(管理職以外の正社員)	23.4%	23.8%	24.0%	24.1%	24.6%	25.6%	25.9%	24.9%
会社員(管理職)	6.4%	5.8%	5.9%	5.4%	5.5%	5.6%	6.0%	5.9%
会社役員、経営者	2.5%	1.7%	2.0%	1.4%	1.4%	1.6%	1.7%	1.6%
派遣、契約社員	5.3%	7.0%	6.4%	6.1%	5.7%	5.9%	6.4%	6.2%
公務員、非営利団体職員	2.8%	2.9%	3.0%	3.3%	3.4%	2.5%	2.6%	2.9%
教職員、講師	1.8%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.4%
医療専門職(医師、看護師、療法士など)	2.1%	2.0%	1.9%	1.6%	1.6%	1.5%	1.6%	1.5%
その他専門職(弁護士、会計士、税理士など)	0.9%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.4%	0.5%	0.4%
農林業	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%
漁業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
自営業(農林漁業以外)	5.4%	6.0%	6.3%	4.7%	4.6%	5.2%	5.2%	5.5%
SOHO	0.8%	1.1%	1.0%	0.8%	1.0%	1.1%	1.1%	1.0%
パート、アルバイト、フリーター	13.5%	13.5%	13.1%	13.7%	13.8%	13.4%	13.0%	13.5%
内職	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%
専業主婦/主夫	19.7%	16.7%	17.0%	19.6%	19.0%	19.5%	18.9%	19.8%
大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	4.5%	2.4%	2.2%	3.7%	3.7%	2.3%	2.5%	2.2%
高校生	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無職、定年退職	8.9%	12.6%	13.0%	11.5%	11.2%	11.8%	11.3%	11.2%
その他の職業	1.6%	1.9%	1.9%	1.7%	1.9%	1.7%	1.4%	1.6%

※ Q1は消費者庁の消費行動・意識の実態調査であることの確認である(結果省略)。

Q6は回答者の婚姻の有無、Q7は同居人数である(結果省略)。

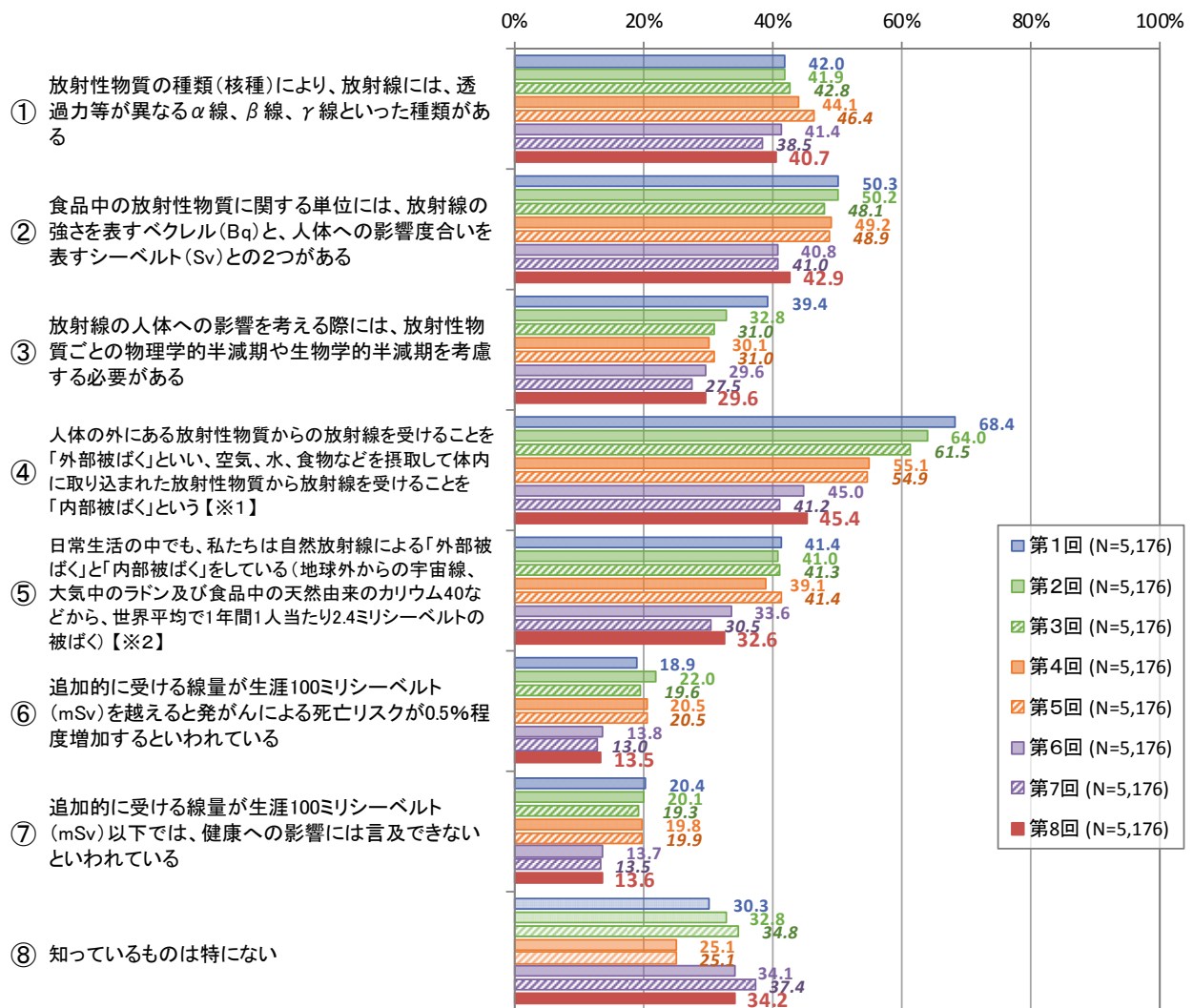
3. 意識調査 結果グラフ

Q9 放射線、放射性物質、放射能について、あなたが知っていることをお答えください。

(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線、放射性物質、放射能に関する基礎的な知識について、知っているとの回答は、一部には横ばい傾向があるものの全体的には減少傾向であったが、減少傾向には一服感が見られる。

④外部被ばく、内部被ばくについての認知は第1回から大きく減少しているものの、引き続き、知っているとの回答が最も多い事項であった(第1回 68.4%→第8回 45.4%)。また、①放射線には種類があること、②放射線の単位、⑤自然放射線による被ばくがあることについては第1回から3割から4割程度が知っているとの回答(第8回 32.6%~42.9%)であった。⑥、⑦の追加的に受ける生涯 100 ミリシーベルト(mSv)の線量の意味について知っているとの回答は第1回から低い水準となっている(第1回⑥ 18.9%、⑦20.4%→第8回⑥13.5%、⑦13.6%)。



【※1】第3回まではQ10の選択肢。第4回からQ9に移動

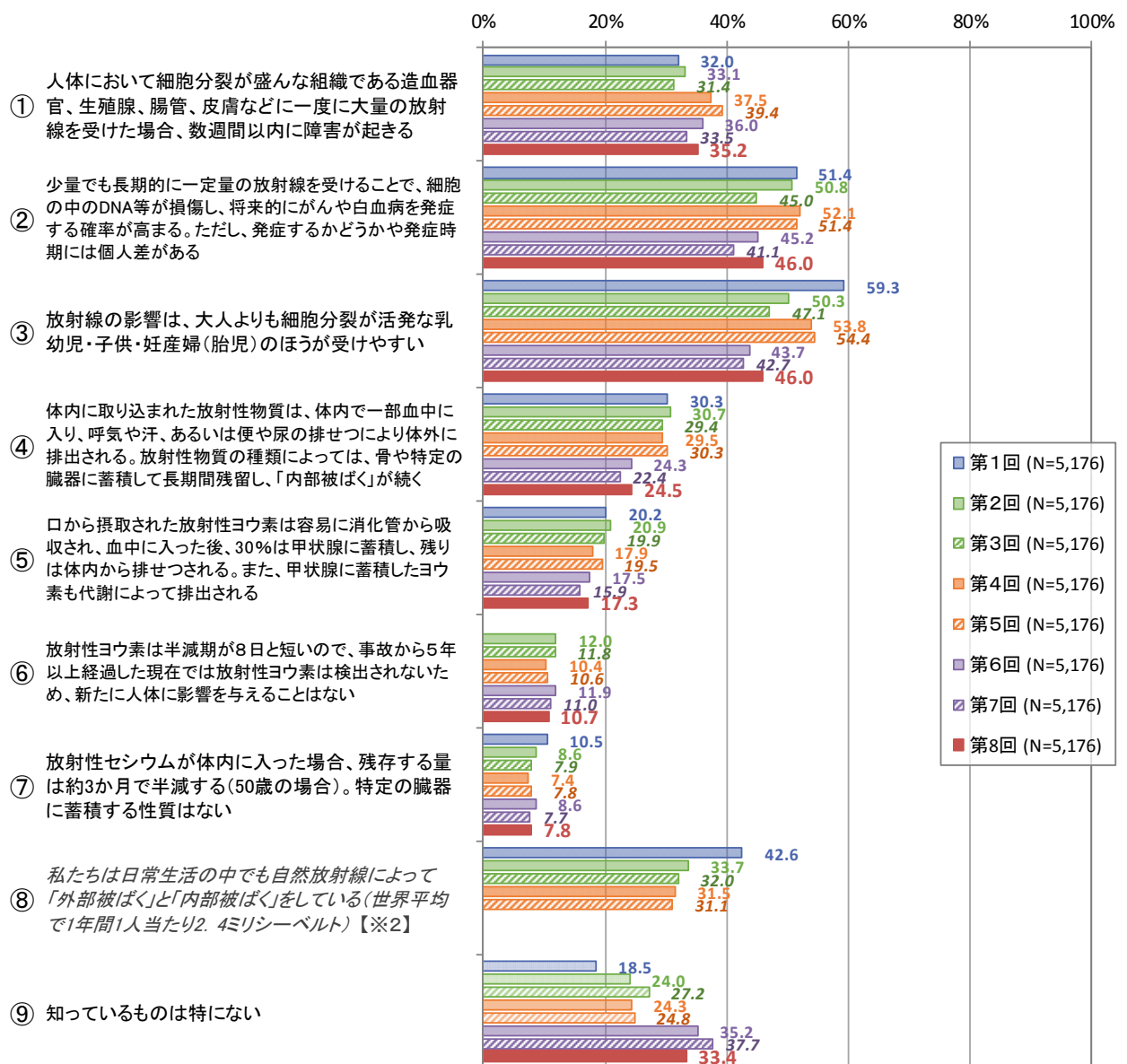
【※2】第5回までの選択肢は、「地球外からの宇宙線や大気中のラドンに加え、食品中の天然由来のカリウム40などから、私たちは自然放射線を受けている」

Q10 放射線が人体に与える影響について、あなたが知っていることをお答えください。

(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線が人体に与える影響について、知っているとの回答は、一部には横ばい傾向があるものの全体的には減少傾向であったが、減少傾向には一服感が見られる。

①一度に大量の放射線を受けた場合の影響、②少量の長期的被ばくとがんとの関係、③乳幼児・子供等の放射線感受性に関するものといった、一般的な放射線のリスク情報を知っているとの回答は比較的多い(第8回 35.2%~46.0%)が、⑤口から入った放射性ヨウ素の代謝・排出について、⑥放射性ヨウ素は現在では新たに人体に影響を与えないこと、⑦体内の放射性セシウム代謝についてといった、個別の放射性物質についての具体的な知識を知っているとの回答は低くなっている(第8回 7.8%~17.3%)。

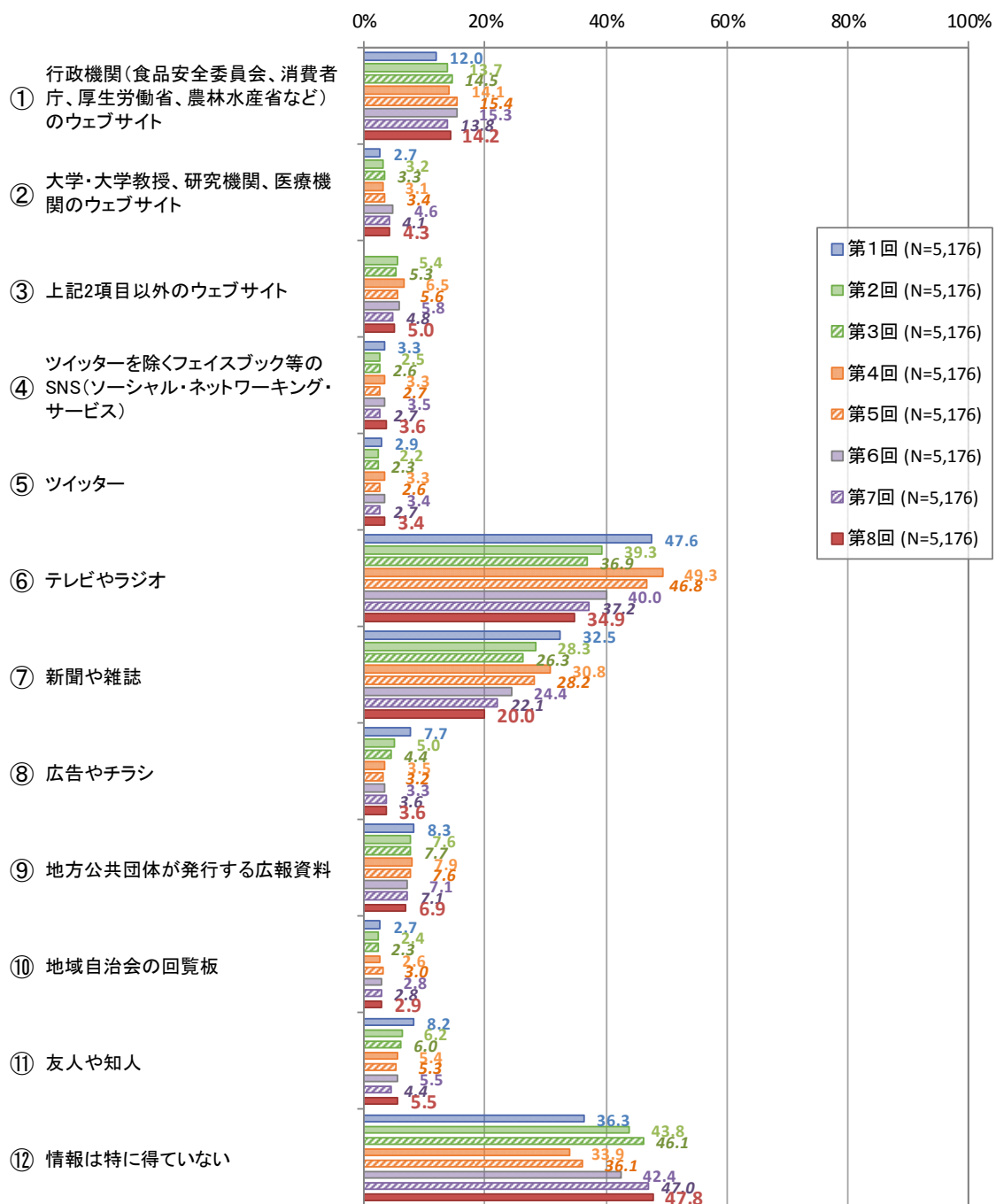


【※2】 第5回までの選択肢。第6回からはQ9の選択肢に統合

Q11 現在、検査において基準値を超える放射性物質が検出された食品が見付かった場合には、地域的な広がりを考慮して出荷制限が行われます。あなたは、このような出荷制限されている食品の品目と地域についての情報をどこから得ていますか。(回答はいくつでも) (N=5,176)

出荷制限に関する情報について、⑫「情報は特に得ていない」は増加傾向であり、第6回以降は⑥テレビ、ラジオを抜いて、本問で最も多い回答となっている(第1回 36.3%→第8回 47.8%)。

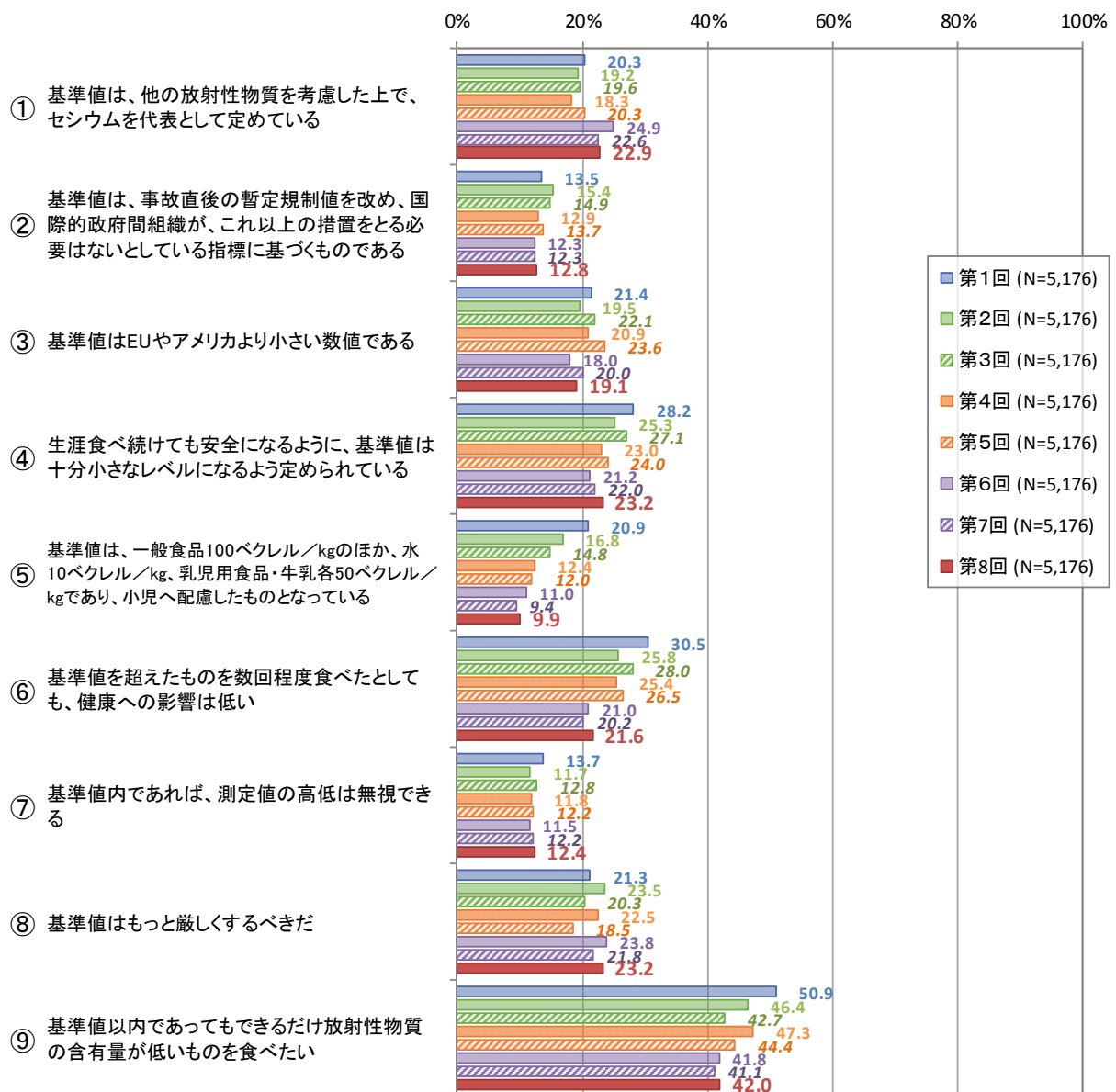
情報の入手元についてはこれまでと同様に、⑥「テレビやラジオ」や、⑦「新聞や雑誌」との回答が多かったが、第1回から大きく減少している(第1回⑥47.6%、⑦32.5%→第8回⑥34.9%、⑦20.0%)。一方で、①「行政機関(食品安全委員会、消費者庁、厚生労働省、農林水産省など)のウェブサイト」(第8回 14.2%)や⑨「地方公共団体が発行する広報資料」(第8回 6.9%)は一定の数を保ち、他の選択肢を含めて横ばいであった。



Q12 食品中の放射性物質の基準値について、あなたが知っていることや思っていること
をお答えください。(回答はいくつでも) (N=5,176)

食品中の放射性物質の基準値について、①から⑥までの基準値に関する知識では、⑤一般食品と乳幼児用食品の基準値が違うという点について知っているとの回答は第1回から大きく減っており(第1回 20.9%→第8回 9.9%)、第6回以降本問で最も少ない回答となっている。①③④⑥の基準値の概要は、知っているとの回答は2割ほどである(第8回 19.1%~23.2%)。

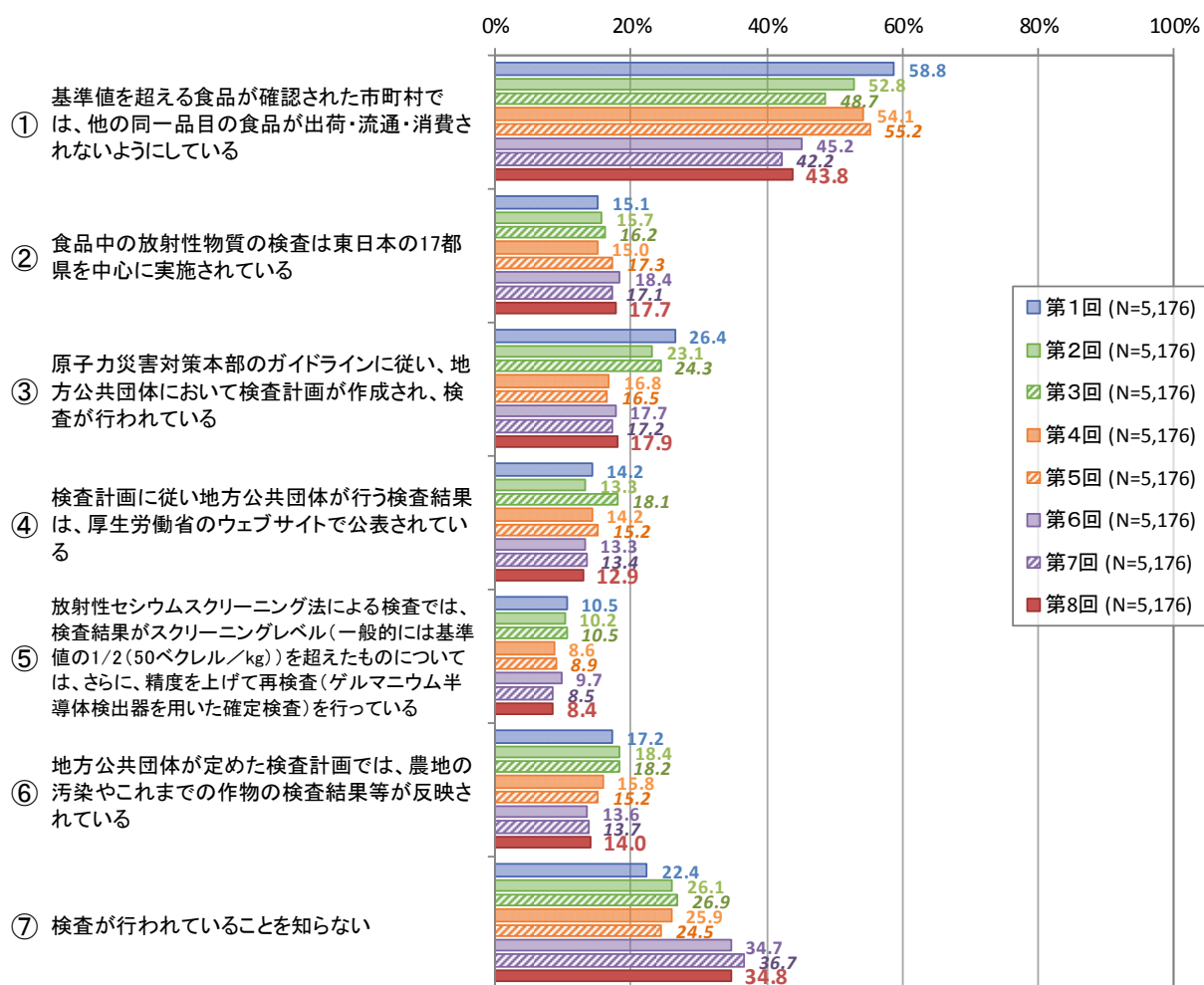
⑦から⑨までの基準値に対する考え方では、⑨「基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい」との回答は第1回から減少傾向であったがその傾向が一服しており、これまでと同様に最も多かった(第1回 50.9%→第8回 42.0%)。⑦「基準値内であれば、測定値の高低は無視できる」、⑧「基準値はもっと厳しくするべきだ」は横ばいとなっている(第1回⑦13.7%、⑧21.3%→第8回⑦12.4%、⑧23.2%)



Q13 食品中の放射性物質の検査の情報について、あなたが知っていることをお答えください。(回答はいくつでも) (N=5,176)

食品中の放射性物質の検査について、⑦「検査が行われていることを知らない」との回答は、第1回からの増加傾向が一服している(第1回 22.4%→第8回 34.8%)。

知っているとの回答のうち、知っているとの回答が最も多かったのは、①「基準値を超える食品が確認された市町村では、他の同一品目の食品が出荷・流通・消費されないようにしている」であったが、第1回からの減少傾向が一服している(第1回 58.8%→第8回 43.8%)。これ以外の②「食品中の放射性物質の検査は東日本の17都県を中心に実施されている」こと、③検査はガイドラインに従って行われていること、④検査結果は公表されていること、⑥検査計画はこれまでの検査結果等が反映されていることを知っているとの回答は、この数回は概ね横ばいで、全体的に低く、⑤検査はスクリーニングレベルと確定検査の2段階で行われていることを知っているとの回答は最も低かった(第8回 8.4%)。



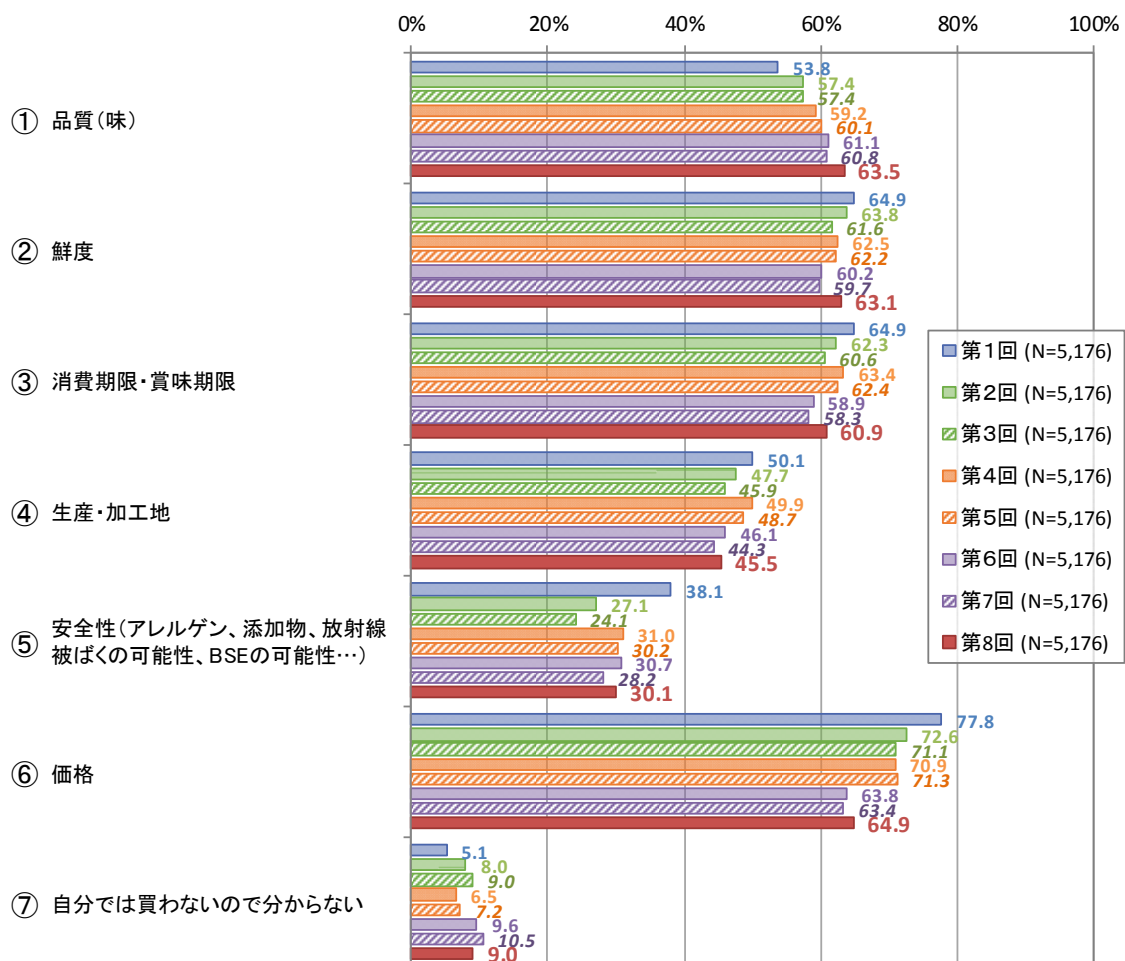
Q14 あなたの御家庭では、主に食品を買っているのはどなたですか。(回答は1つ)
(N=5,176)

	第1回 (H25.2)	第2回 (H25.8)	第3回 (H26.2)	第4回 (H26.8)	第5回 (H27.2)	第6回 (H27.8)	第7回 (H28.2)	第8回 (今回)
あなた御自身	60.5%	57.0%	56.6%	57.8%	58.3%	59.6%	58.7%	60.2%
あなた以外の御家族	39.5%	43.0%	43.4%	42.2%	41.7%	40.4%	41.3%	39.8%

Q15 あなたは、食品を買うとき、何を重視していますか。(回答はいくつでも)
(N=5,176)

食品購入時に重視しているものについては、⑥「価格」(第8回 64.9%)、①「品質(味)」(第8回 63.5%)、②「鮮度」(第8回 63.1%)、③「消費期限・賞味期限」(第8回 60.9%)の順で回答が多かった。このうち⑥「価格」は減少傾向(第1回 77.8%→第8回 64.9%)で、①「品質(味)」は増加傾向である(第1回 53.8%→第8回 63.5%)。

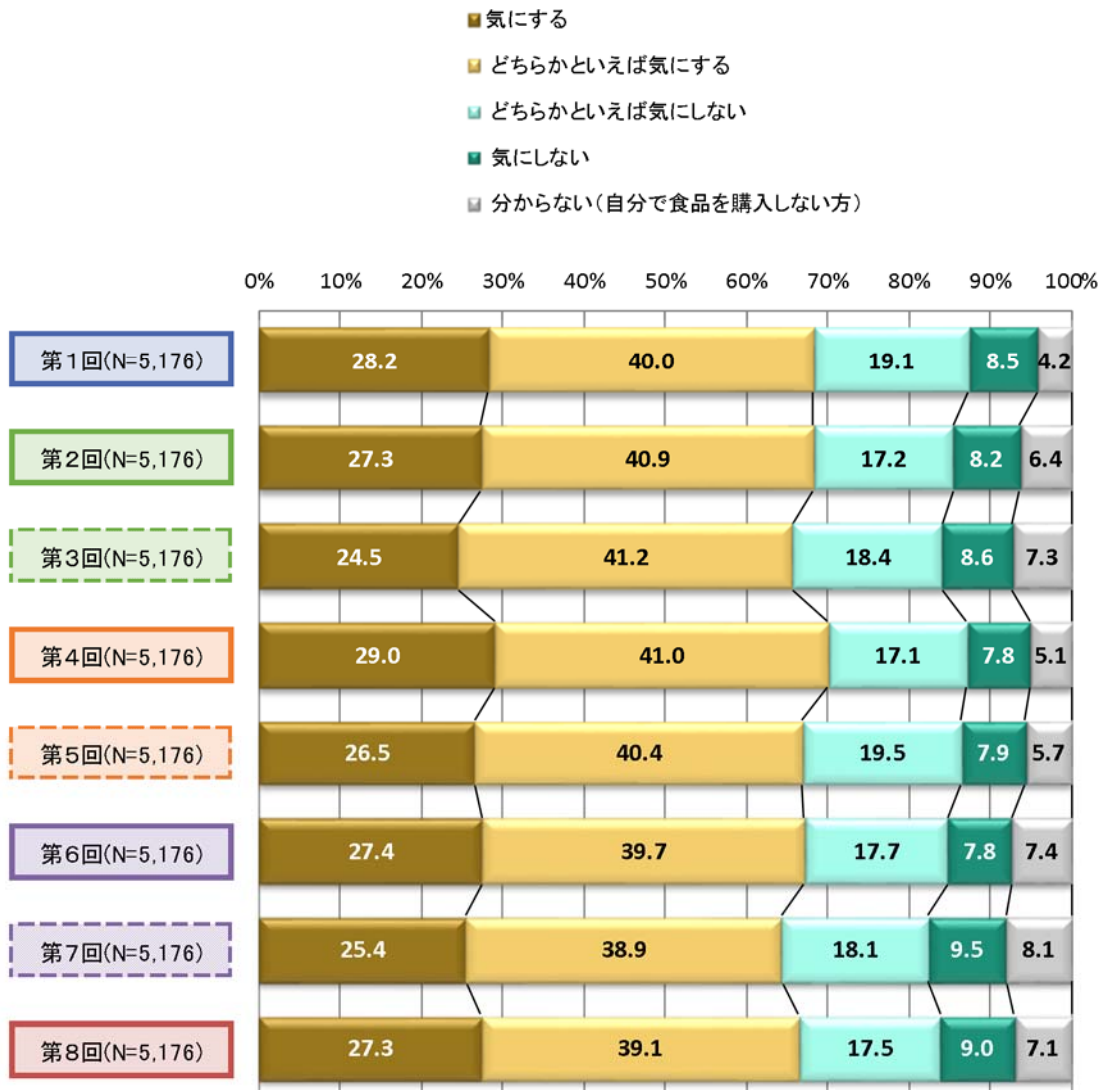
⑤「安全性(アレルギー、添加物、放射線被ばくの可能性、BSEの可能性…)」については、第1回から第3回で減少したが(第1回 38.1%→第3回 24.1%)、第4回以降ほぼ横ばいであった(第8回 30.1%)。



Q16 あなたは、普段の買い物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。(回答は1つ) (N=5,176)

食品購入時に産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」との回答の合計(第8回 66.4%)は、Q15④食品購入時に生産・加工地を重視すると類似の傾向を示した。

「どちらかといえば気にしない」又は「気にしない」との回答の合計(第8回 26.5%)も、どちらもほぼ横ばいであった。

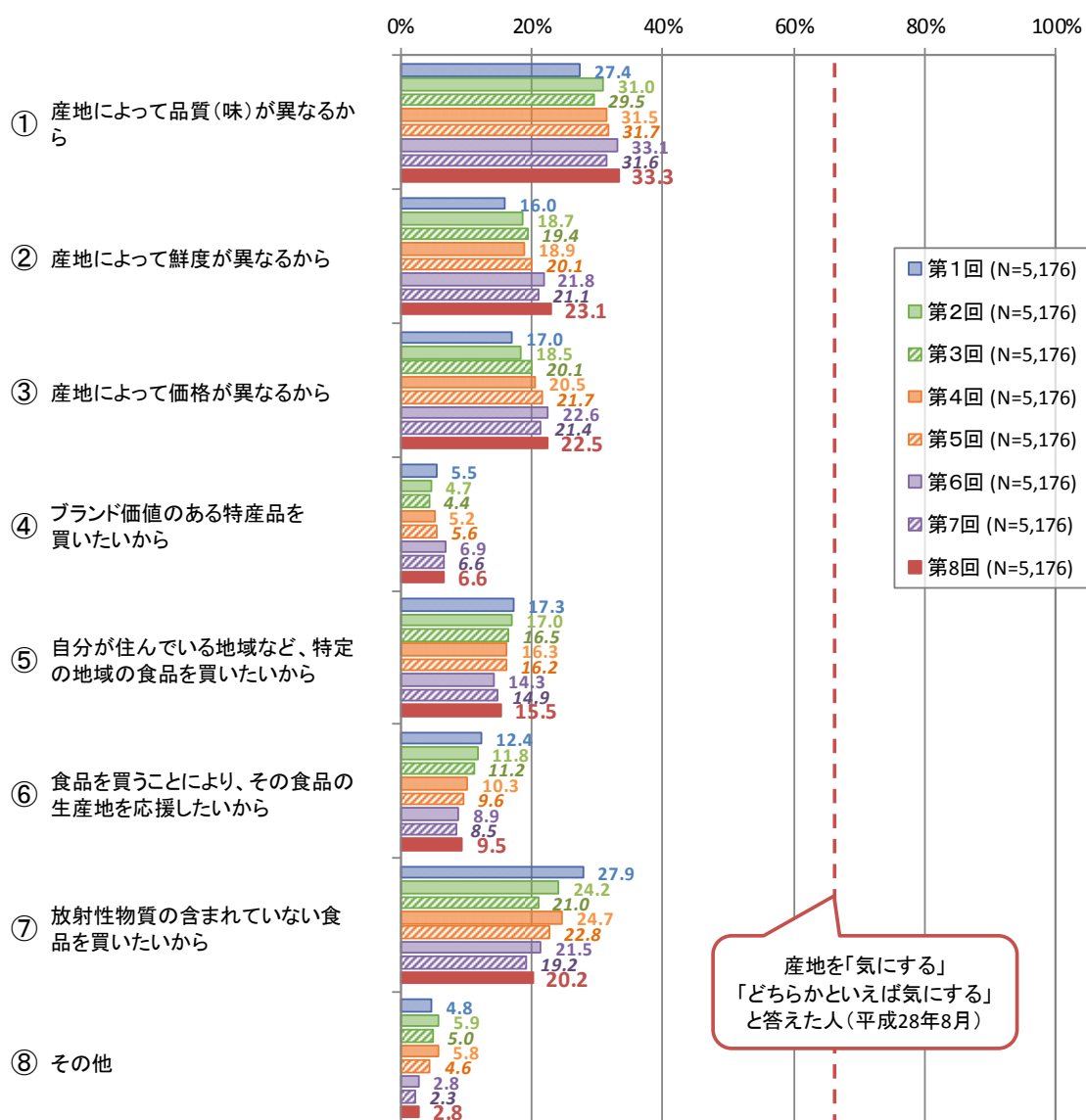


Q17 普段の買い物で食品の生産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答された方にお聞きします。あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。(回答はいくつでも)(第8回n=3,438)

Q16 で、産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した 3,438 人について、その理由を尋ねたところ、①「産地によって品質(味)が異なるから」が第8回は回答者全体に対して 33.3% (Q17 回答者内では 50.1%)であり、第2回以降は最も多く、第1回から増加傾向にある(第1回 27.4% →第8回 33.3%)。

②「産地によって鮮度が異なるから」と③「産地によって価格が異なるから」は次いで多く、第1回から増加傾向の類似した推移をしている。

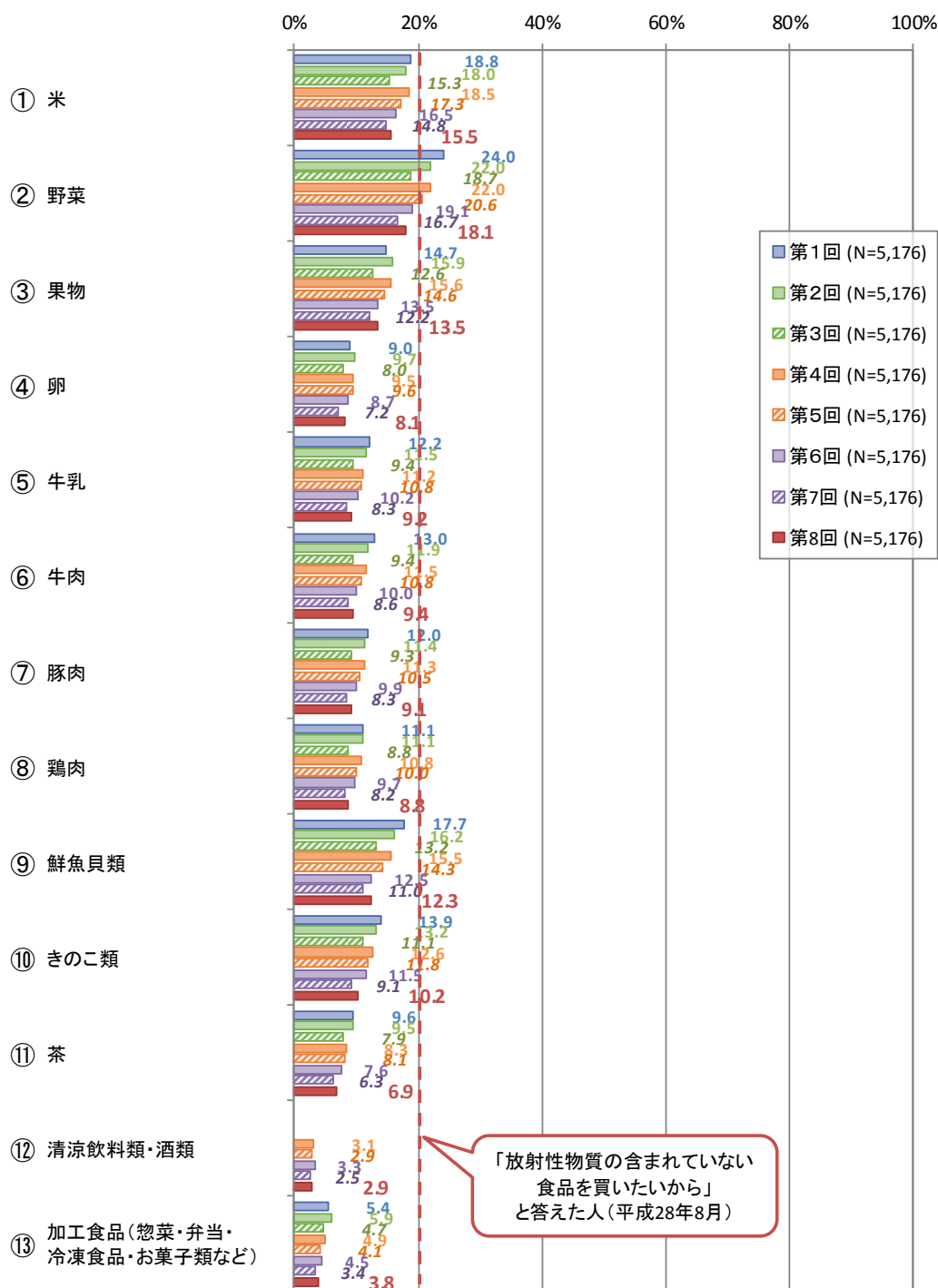
⑦「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」は、第1回では1位であったものの、第1回から減少しており、第6回以降は①品質(味)、②鮮度、③価格に次いで4位となっている(第8回:回答者全体に対して 20.2%(Q17 回答者内では 30.5%))。第8回ではこの減少傾向は一服している。



(本問の実際の回答者は、第1回:3,531人、第2回:3,528人、第3回:3,402人、第4回:3,625人、第5回:3,465人、第6回:3,472人、第7回:3,323人、第8回:3,438人)

Q18 普段の買い物で食品の生産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きます。あなたが、特に産地に注意している食品を次の選択肢から選んでください。(回答はいくつでも) (第8回 n' =1,047)

Q17(n=3,438)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した 1,047 人について、特に産地に注意している食品について尋ねたところ、②「野菜」と回答した人が回答者全体に対して第8回 18.1%(Q18 回答者内では 89.7%)で最も多く、①「米」が第8回 15.5%(同 76.6%)、③「果物」が第8回 13.5%(同 66.8%)、⑨「鮮魚貝類」が第8回 12.3%(同 60.9%)と続き、第4回以降と同じ順であった。

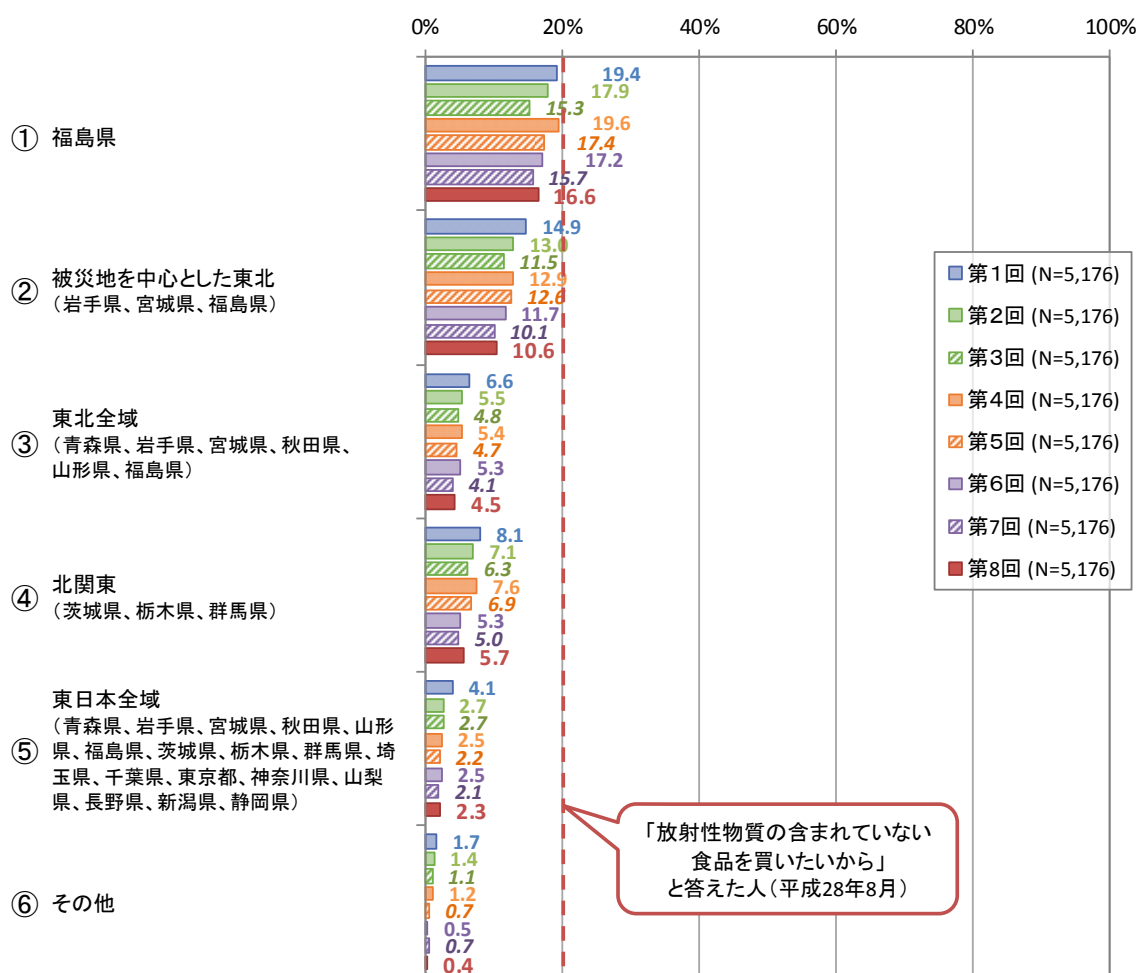


(本問の実際の回答者は、第1回:1,443人、第2回:1,255人、第3回:1,086人、第4回:1,279人、第5回:1,182人、第6回:1,113人、第7回:993人、第8回:1,047人)

Q19 普段の買い物で食品の生産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きます。あなたが、食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。(回答はいくつでも) (第8回 n' =1,047)

Q17(n=3,438)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した1,047人について、購入をためらう産地を尋ねたところ、①「福島県」と回答した人は、回答者全体に対して第8回では16.6%(Q19回答者内では81.9%)と最も多く、第1回から減少傾向を示しつつ、この数回では横ばい傾向を示し、減少傾向が一服している。

これ以下は②「被災地を中心とした東北(岩手県、宮城県、福島県)」第8回10.6%(同52.3%)、④「北関東(茨城県、栃木県、群馬県)」第8回5.7%(同28.1%)、③「東北全域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)」第8回4.5%(同22.2%)、⑤「東日本全域」第8回2.3%(同11.5%)の順でいずれも減少傾向が一服しているか横ばいであった。

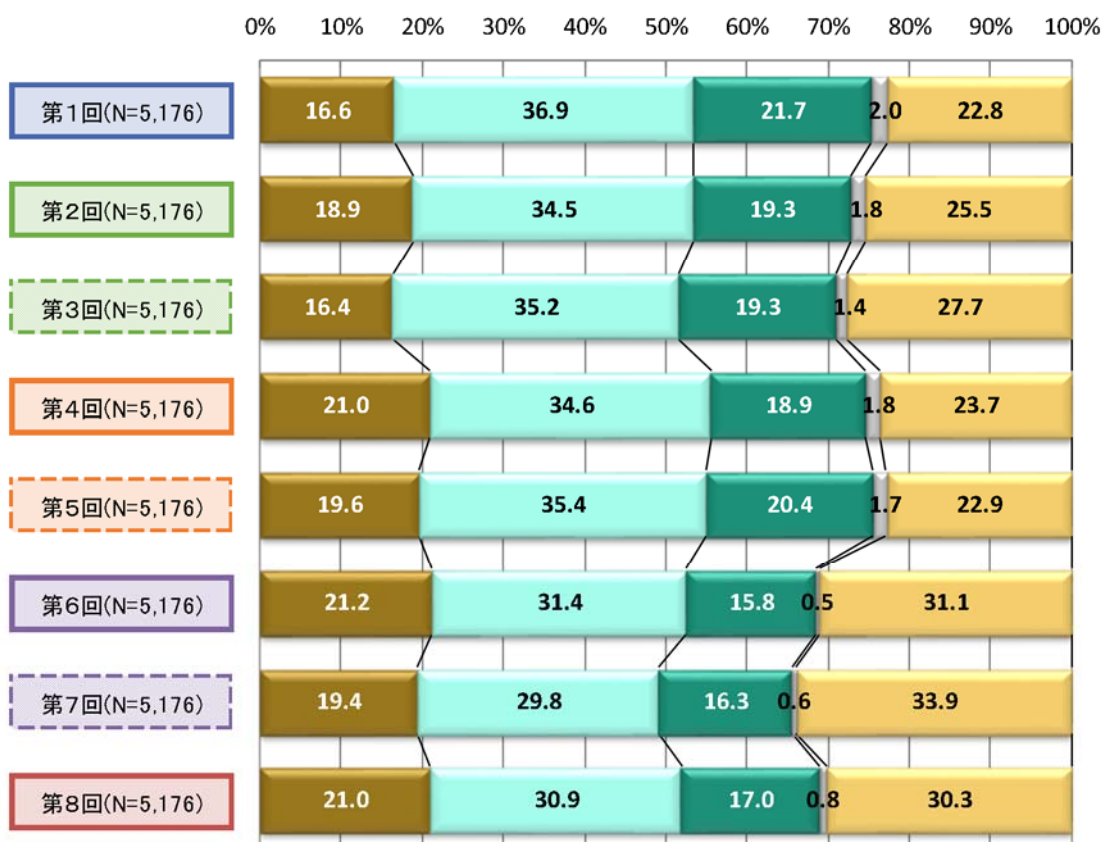


(本問の実際の回答者は、第1回:1,443人、第2回:1,255人、第3回:1,086人、第4回:1,279人、第5回:1,182人、第6回:1,113人、第7回:993人、第8回:1,047人)

Q20 あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めますか。(回答は1つ) (N=5,176)

低線量の放射線リスクの受け止め方について尋ねたところ、「基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる」(第8回 30.9%)と「放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない」(第8回 17.0%)を合わせた、一定のリスクを受け入れられると回答した人は減少傾向を示していたが、その傾向は一服している(第1回 58.6%→第8回 47.9%)。一方、小さなリスクでも受け入れられないとする「基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない」(第1回 16.6%→第8回 21.0%)や「十分な情報がないため、リスクを考えられない」(第1回 22.8%→第8回 30.3%)は、増加傾向が一服している。

- 基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない
- 基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる
- 放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない
- その他
- 十分な情報がないため、リスクを考えられない



(以上)